



池田 達夫 議員
災害に強い
まちづくりについて

住宅や避難施設の耐震改修について

質問

耐震改修の必要な住宅数の把握は、耐震改修補助制度の強力な推進が必要と考えるが、どう進めていくのか。

また、避難施設の耐震化について、耐震化されていない施設数と、耐震化をどう進めていくのかについて伺う。

市長答弁

改修が必要と考えられる住宅数は、平成20年の住宅・土地統計調査の結果から、約5千



鈴木 勢子 議員
市民の命と暮らしを守る対策について

地域防災計画の見直しについて

質問

地震による津波への対策、原子力発電所の事故時における対策について伺う。

市長答弁

津波対策について、現在の想定は、新潟県地震被害想定調査報告書に基づいたものである。今回の震災により国及び県は地域防災計画の見直し等の検討を進めており、市としては、それらとの整合を図る必要があるが、できることから

8百戸である。平成21年度から、県内他市町村の状況も参考に、耐震補強設計と耐震改修の補助制度を開始したが、利用が少ない状況にあり、今後も周知に努めていきたい。

また、耐震化されていない避難施設の数については、公共施設で34施設、公共施設以外で41施設である。市の公共施設については計画的に耐震改修や改築を進めており、平成26年度には全て完了する予定である。一方、公共施設以外の避難施設については、市の集会施設整備事業補助金を活用し、耐震診断や耐震改修が行われ

対応している状況である。

原子力発電所の事故時の対策については、国及び県が今回の震災を受けて検討会を立ち上げたところであり、その検討結果を踏まえ対応したいが、放射線測定器の整備等を行いたいと考えている。

節電対策と自然エネルギーへの取り組みについて

質問

夏の節電15%への取り組みの状況は。また、平地が少なく中山間地や森林の多い当市

るよう制度の周知に努めていきたい。

並行在来線の問題について

質問

5月27日、新潟県並行在来線株式会社主催の対話集会上において同社が示した「運行の課題と方向性」について、市としてどうとらえているのか。
また、市民の声をどのように国や県、経営会社に反映させていくのかを伺う。

市長答弁

並行在来線の運行の課題と方向性については、これまで新潟県並行在来線株式会社が取り組んできた考え方、方向性の素案が示されたもので、今後、市民の声や沿線市の意見を聞きながら固めていくものととらえている。

今後、国に対しては一層の支援と責任について県と共に求めていくとともに、市民の利便性を考えた会社となるよう、同社や県に提言していきたい。

電力の買取制度の動向等にも変化が見込まれることから、それらの動向を把握する中で、積極的に取り組んでいきたいと考えている。

《その他質問項目》

- ・避難所の受入れとポランテア体制などの課題について
- ・フッ素洗口の対応について